

## 今週の株式見通し

先週の日経平均は、日銀短観で大企業製造業の景況感が3期連続で悪化したが、予想ほど悪くなかったことと、今週に予定されている米中協議への進展期待なども高まったことから、1日には若干の反発を見せた。しかしながら3日の米国市場においてISM製造業、9月ADP雇用統計が予想を下振れたことから急落。この流れを受けた日経平均も急落。下落幅は500円を超えたが日銀のETF買い入れなどの思惑もあり下げ渋りながら終了した。

携帯各社が総務省に提出した基地局展開計画を改め、次世代通信規格「5G」の通信インフラ整備の前倒しを始めている。5Gの利用可能エリアを急速に広げようと動いており、米国や韓国などに比べてスタートが遅れた国内の5G展開を加速すべくサービスを早期に展開、先行する海外勢に追いつこうという狙いだ。

NTTドコモは先月20日、ラグビーワールドカップの試合映像を競技会場からイベント会場まで5G回線などを使って伝送。このほかイベント会場には約30台の5G対応スマートフォンも用意し、スマホでは画面に4つの映像が同時に流れ、好きな視点から試合を観戦でき、大容量の映像を遅れなく楽しめる点を訴求した。また、ソフトバンクは今年7月末、野外音楽イベントのフジロックフェスティバルで5Gの基地局を置き、ライブ映像のプレサービスを提供。2社に続きKDDIは横浜DeNAベイスターズと契約し、横浜スタジアムで20年春にも観戦サービスを始める予定となっている。各社5Gの展開を加速すべく動き出している。

「プレサービス」を開始したNTTドコモは、計画より9カ月早い20年6月末までに全ての都道府県に5G基地局設置を予定し、翌21年6月末までには1年9カ月前倒し、1万局の基地局を設置するとしている。KDDIは23年度末までに屋外だけで4万局以上を設置、全国の約9割をカバーする予定。1局当たりの設置コストを下げる代わりに設置数を増やし、整備を前倒しする計画だという。一方、ソフトバンクは、既に展開済みの4G周波数帯を5Gに転用することで一気に5Gエリアを広げる考えで、当初計画を大幅に前倒し、21年の末には人口カバー率で全国9割を5Gエリア化する計画を進めている。4G周波数帯を5G化できれば、ソフトバンクだけでなく、NTTドコモやKDDIの5Gエリアも一気に広がる可能性がある。

あらゆる産業を革新すると期待されている5Gは、国の競争力にも直結すると言っても過言ではない。政府は全国に約21万カ所ある「交通信号機」を5G基地局向けに開放したり、5G基地局に対して減税措置を図ったりと5Gインフラ投資を後押しする施策を次々と投入している。米国や韓国では限定的ながら商用サービスが始まっている。5G先進国に追いつき追い越すことができるのか、5Gインフラ整備の加速には今後も注目していきたい。

日経平均株価は、8月26日以降の上昇過程でチャート上5つの窓を形成していた。現状、下から3番目の20,600円台から20,700円台の窓が気になる所だ。再び下降を始めた200日MA(移動平均線)、50日MA。また今週末には下降に転じそうな25日MA等、チャートはあまり芳しくない。また、例年のことだが来週後半からの60日ルールへの接近も気になる所だ。海外では10日にワシントンで米中の閣僚級協議が予定されている。10月15日に2,500億ドル(約27兆円)分の制裁関税引き上げ前に妥協点を見いだせるか注目である。いずれにしても短期的には相場は呼吸と同じで、同じ運動の繰り返しである。インフレのない先進国等の余剰マネーは、おそらく市場からの離脱は無いと史料。

## 参考銘柄

- 3141 ウエルシアHD 【特色】ドラッグチェーン最大手級。イオン子会社。調剤併設、24時間営業に強み。15年にCFS統合  
 3457 ハウスドック 【特色】不動産仲介で創業。フランチャイズ事業が利益の柱。リースバック事業を拡充。配当性向30%超  
 6754 アンリツ 【特色】通信系計測器の有力企業。携帯電話や基地局に強い。海外でも高シェア。食品向け産業機械も  
 6758 ソニー 【特色】AV機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点  
 7564 ワークマン 【特色】作業服、関連用品の専門チェーン。直営店のFC化推進。PB比率向上、全国展開目指す

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

## 西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

# 予想配当利回り一覧 2019/10/3

※株価：2019/10/3終値 配当金：各社決算短信年間予想参照 利回り：年間予想配当金÷株価

日経225対象銘柄				
銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
2914	日本たばこ産業	2,342.0	154	6.58%
7201	日産自動車	658	40	6.08%
8304	あおぞら銀行	2,663.0	156	5.86%
8053	住友商事	1,674.0	90	5.38%
5019	出光興産	2,986.0	160	5.36%
4188	三菱ケミカルHD	765	40	5.23%
2768	双日	326	17	5.21%
6178	日本郵政	980	50	5.10%
5707	東邦亜鉛	1,985	100	5.04%
8002	丸紅	700	35	5.00%
7270	S U B A R U	2,883	144	4.99%
8316	三井住友フィナンシャルG	3,668	180	4.91%
4502	武田薬品工業	3,683	180	4.89%
6472	N T N	309.0	15	4.85%
8058	三菱商事	2,622	125	4.77%
1808	長谷工コーポレーション	1,264.0	60	4.75%
4004	昭和電工	2,758	130	4.71%
7272	ヤマハ発動機	1,937	90	4.65%
5214	日本電気硝子	2,373	110	4.64%
6301	小松製作所	2,381	110	4.62%
5703	日本軽金属HD	195	9	4.62%
8031	三井物産	1,733.5	80	4.61%
8306	三菱UFJフィナンシャル・G	541.9	25	4.61%
8308	りそなHD	456	21	4.61%
5020	J X T G H D	479.0	22	4.59%
8411	みずほフィナンシャルG	164	7.5	4.57%

東証JASDAQスタンダード銘柄				
銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
2411	ゲンダイエージェンシー	417	25	6.00%
6257	藤商事	946	50	5.29%
8903	サンウッド	476	25	5.25%
4705	クリップコーポレーション	776	40	5.15%
7722	国際計測器	681	35	5.14%
8893	新日本建物	394	20	5.08%
7837	アールシーコア	989	50	5.06%
7523	アールビバン	599	30	5.01%
8119	三栄コーポレーション	3,200	160	5.00%
8886	ウッドフレンズ	2,210	110	4.98%
3293	アズマハウス	1,617	80	4.95%
6384	昭和真空	1,228	60	4.89%
5742	エヌアイシ・オートテック	802	39	4.86%
6254	野村マイクロ・サイエンス	623	30	4.82%
8887	リベレステ	838	40	4.77%
6919	ケル	770	36	4.68%
6889	オーデリック	3,880	180	4.64%
5162	朝日ラバー	652	30	4.60%
4972	綜研化学	1,198	55	4.59%
7711	助川電気工業	649	29	4.47%
8931	和田興産	767	34	4.43%
7551	ウェッズ	568	25	4.40%
2714	プラマテルズ	526	23	4.37%
2763	エフティグループ	1,360	59	4.34%
3948	光ビジネスフォーム	417	18	4.32%
7847	グラフィイトデザイン	495	20	4.04%

## 西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。